

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

漁業生産額(宝石サンゴを除く)	目標設定時(H25) : 446億円 ⇒ 直近値(H26) : 445億円 ⇒ H28到達目標 : 454億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 460億円
水産加工出荷額	目標設定時(H25) : 173億円 ⇒ 直近値(H26) : 175億円 ⇒ H28到達目標 : 176億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 200億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対するH28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 漁業生産の構造改革 2. 担い手の育成・確保						
鮮魚の県内市場取扱額	H26: 85億円 →H31: 90億円以上 (+5億円)	H28: 90億円以上 (+5億円) (直近値(H27): 88億円)	◆漁業経営の効率化 ◆定置網の遊休漁場の活用 ◆法人等参入による担い手育成の新たな受け皿づくり	○県内市場取扱額: 72.2億円(H28.1～11月) (昨年同期比8.0億円減) [主な漁業種類の県内市場水揚金額] ・大型定置網漁業: 19.3億円(昨年同期比2.1億円減) ・シラス漁業: 3.1億円(昨年同期比2.9億円減) ・メジカ釣漁業: 2.6億円(昨年同期比3.2億円減) ・キンメダイ釣漁業: 9.7億円(昨年同期比1.7億円増) [主要な取組] ・H28年度補正予算に伴い、黒牧11号(沖の島沖)の設置はH29年3月に着手(契約)、11月に完成の見込み ・佐賀漁港において、カツオー一本釣りのイワシ活餌の販売を実施 ・宿毛湾において、活餌の養成漁場と業者を変更し、昨年度まで養成を担当していた業者から技術指導を受け、操業試験を3回実施 ・定置網における鮮度保持技術の定着に向けた技術指導と急潮発生の注意喚起の試行 ・定置網の遊休漁場を再開する事業者が法人化し、新たな雇用予定者を確保するとともに県が漁業権を免許	○県内市場取扱額 大型定置網、シラス漁業、メジカ釣漁業等で昨年に比べて漁獲高が落ち込んだことにより、取扱額が減少 [主な漁業種類の県内市場水揚量] ・大型定置網漁業: 昨年、好漁であったブリの減少により、漁獲高が減少。ブリの減少は黒潮の離岸の影響が考えられる。 ・シラス漁業: 7-9月の黒潮流路が離岸傾向であり、直線的な流路となっていたことからシラスが土佐湾に滞留しにくい海況であったことが考えられる。 ・メジカ釣漁業: 黒潮が離岸を繰り返して不安定であったため、昨年に比べ、漁場形成も不安定な状況であったことが考えられる。 ・キンメダイ釣漁業: 出漁隻数の増加により漁獲高が増加。 [主要な取組] ・黒潮牧場11号(沖の島沖)の更新については、水産庁に対し、予算の確保を要望していた結果、H28年度補正により必要予算が確保できることとなった。 ・宿毛湾の活餌採捕は、不漁のため採捕できたのは1回。 ・定置網の遊休漁場の再開による漁獲量の増加、鮮度保持による魚価の向上、急潮予報による漁具被害の軽減に向けた取組が概ね順調に進んでいる。	
人工種苗の供給尾数	【カンパチ】 H26: 0尾 →H31: 50万尾 (+50万尾) 【クロマグロ】 H26: 0尾 →H31: 1万尾 (+1万尾)	【カンパチ】 H28: 10万尾 (+10万尾) (直近値(H27): 8.5万尾) 【クロマグロ】 H28: 3,000尾 (+3,000尾) (直近値(H27): 100尾)	◆人工種苗量産体制の確立 ◆試験研究機能の充実・強化	○カンパチ 12,000尾を養殖業者に出荷 ○クロマグロ 30センチサイズ 3,000尾の生産に成功 ・民間企業が6月にカンパチ受精卵約200万粒を採取し、人工種苗生産を行い、稚魚39,000尾を冲出しし、12,000尾を出荷 ・クロマグロ人工種苗生産試験を陸上水槽で実施し、4センチサイズの稚魚約17,000尾を海面の生簀に冲出して中間育成試験を行ったところ、30センチサイズの種苗約3,000尾の生産に成功 ・水産試験場古満目分場を開設し、運用を開始	・カンパチの人工種苗生産は事業化に移行した。 ・クロマグロの人工種苗生産は、餌料用ふ化仔魚の供給は十分であったが、飼育水槽に混入したスマ稚魚による食害が発生し、1回目の冲出し尾数は見込みを下回った。しかし、2回目の生産ではスマ稚魚の分離に成功し、最終的に冲出しの目標尾数(1万尾)を上回り、その後の中間育成試験でも目標尾数(3千尾)を達成するなど、基礎的な技術はほぼ確立した。	
新規就業者数	(H24-26)の平均: 37名 →50名/年 (+13名)	H28: 50名 (+13名) (直近値(H27): 47名)	◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ◆法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり ◆就業時の設備投資、資金調達への支援 ◆新規就業者が参入しやすい環境づくり	○新規漁業就業者数(H28年1月～9月): 32名 ・漁業就業セミナー参加者: 20名(5月: 12名、11月: 8名) ・U・ターン就職相談会、農林漁業の暮らし座談会等での面談者: 37名 ・短期研修実施者数: 15名 ・長期研修開始者: 13名(新規漁業就業者支援事業11名、担い手育成団体支援事業2名) ・新たな担い手育成団体の認定(計6団体): 2事業者(6月)、1事業者(10月) ・制度資金説明会参加者数: 46名 ・座学研修参加者数: 14名(室戸・中央・土佐清水・宿毛地区) ・漁業就業支援アドバイザー1名増員(11月)	・長期研修開始者は13名と順調に増加(前年は1年間で12名)。 ・引き続き就業希望者の掘り起こしと研修制度の充実に努めるとともに、スムーズな短期研修の実施と長期研修への移行を促す。 ・特定の漁業種類の研修希望者が多く、指導者の不足による研修待ちが発生しているため、他の漁業種類での研修の実施や指導者の確保などにより、研修の円滑な実施を図る。 ・これらに加えて就業希望者のみならずご家族も含め、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案することで、漁村の多様な担い手の確保に努める。	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対するH28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
3. 市場対応力のある産地加工体制の確立						
衛生管理の高度化に対応した加工場の割合	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H26: 24% →H31: 100% (+76%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H26: 0件 →H31: 3件 (+3件)	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H28: 33% (+9%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H28: 0件 (±0件)	◆既存加工施設の高度化 ◆既存加工施設の衛生管理の強化	○合併・流通支援課の支援する水産加工事業者が県版HACCPを取得 第1ステージ(☆): 2事業者 第3ステージ(☆☆): 1事業者 ・地産地消・外商課の主催するHACCP研修等に合併・流通支援課の支援する水産加工事業者が参加 トップセミナー: 4事業者 HACCP研修: 12事業者 厚生労働省要件準拠のHACCP管理者認定試験: 3事業者4名が合格 ・衛生管理体制の強化に関する聞き取り調査: 40事業者	・水産関連加工事業者のHACCP取得に対する取組の気運は高まっているが、一方で、施設の老朽化や、人員体制を理由にHACCPの取得をあきらめている事業者も見受けられるので、施設が古くても創意工夫で対応できること等を伝え、取得に向けた意欲を高める必要がある ・研修受講後、取得に向けての行動に移せていない事業者も多く見受けられるため、実際の取得に向けたフォローアップが必要。	
養殖魚の前処理加工	【出荷額】 H26: 5億円 →H31: 29億円 (+24億円) 【雇用者】 H26: 58名 →H31: 120名 (+62名)	【出荷額】 H28: 7.3億円 (+2.3億円) 【雇用者】 H28: 58名 (±0名)	◆既存加工施設の高度化	・養殖魚の前処理加工に取り組む7業者(幡多4、中央3)は概ね順調に操業中 ・3年目を迎える宿毛湾の養殖ブリの加工: 95,643尾(昨年同期比127%) ・須崎地区において新たに養殖マダイの前処理加工がスタート: 27,038尾 ・生産体制の強化等に係る聞き取り調査を実施中 34事業者に対して聞き取りを実施	・宿毛地区での養殖ブリの加工は、今期発注量が増加しており、昨年度実績の7.4万尾から9.6万尾に増加。 ・須崎地区のマダイ加工においては、養殖マダイの浜値が上昇し、原魚調達に難航していることもあり、計画(年間10万尾)よりも下ぶれる見通し。 ・聞き取りにより加工場の新設や改修を計画している事業者があるため、支援策の検討が必要。	
4. 流通・販売の強化						
「応援の店」 ・県内参画事業者の出荷額	H27: 1億円 →H31: 4億円 (+3億円)	H28: 2億円 (+1億円)	◆「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化 ◆県内産地の対応力の強化	○県内事業者の「応援の店」との取引額(8月末時点での県内事業者アンケート調査)約1.97億円 ※H29.11にアンケート調査(2回目)を実施予定 ・「応援の店」の登録: 688店舗(12月末) ・百貨店のテナント鮮魚販売店が新たに「応援の店」に登録 ・百貨店テナント鮮魚販売店や量販店での高知フェアの開催(8回) ・産地における高鮮度処理(神経締め等)の指導を新たに4箇所(計8箇所)で実施(以布利定置、古満目定置、窪津定置、鈴定置)	・取引の可能性の高い重点店舗の産地見学会への招待やサンプル出荷等により取引額の増加が見込める。 ・神経締め等の指導により、産地における高鮮度処理の取組が定着しつつある。 ・高鮮度処理の産地定着化に向け取組みの継続が必要。	
産地市場の集約化	H27: 33市場 →H31: 28市場 (△5市場)	H28: 32市場 (△1市場)	◆市場統合による拠点市場への水揚げの集約化	○高知県漁協田野町魚市場と奈半利町漁協魚市場の統合市場に係る設計を開始(12月) ・高知県漁協田野町魚市場と奈半利町漁協魚市場の統合に係る協議を重ね、集約化に関する合意を得た ・高知県漁協幡東ブロックの市場統合を念頭に入れた佐賀魚市場の衛生管理向上に係る協議を開始(佐賀魚市場衛生管理協議会を開催。5/27.7/22)		
水産物の輸出	H26: 0.2億円 →H31: 3億円 (+2.8億円)	H28: 0.5億円 (+0.3億円)	◆養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓	・養殖魚輸出促進協議会による商談会の出展等を支援 シンガポールでの高知フェア(7月)、沖縄大交易会(11月)、台湾での食品輸出商談会(11月・外商課と連携)	・商談会等への参加・視察については予定どおり進んでいる。 ・今後は、サンプル出荷や物流試験の実施、次年度における香港での販路開拓活動等に向けた関係者との協議を進めていく。	
5. 活力ある漁村づくり						
高齢者等に対応した漁港漁場づくり	H27: 0か所 →H31: 5か所 (+5か所)	H28: ・候補地の選定、実施計画の策定、地元調整の実施(1か所) (+1か所)	◆高齢者等に対応した漁場づくり ◆遊漁や体験漁業の振興	○投石による漁場整備の候補地を黒潮町佐賀に選定(H29年度実施予定) ・投石による漁場整備(H29年度実施)に向けた市町村との協議 ・遊漁振興事業を創設し、事業者間連携等により遊漁振興に取り組む事業者を支援(9月補正) ・浦ノ内湾のアサリの資源回復に向けたモニタリングと食害防止策(被せ網試験)の実施	・H29年度に3haの被せ網を実施予定であり、これまで試験的に設置した0.79haと合わせて3.79haのエリアが被せ網で保護される見通しである。	

■考慮しておくべきマイナス要素

資源、海況状況による不漁